



◆ JBN第17期事業計画が決定

当会の第17期事業計画として、年次テーマと重点事項が以下に決まりました。また、重点施策に掲げた研修会は、業界を取りまく情勢等を捉えつつ、これまでの研修会時に実施したアンケート結果や新たな会員ニーズに基づいて内容を検討し開催していきます。

年次テーマ

「目指そう、社会が求める脱炭素時代の工務店」

重点事項

- ① 国が掲げる2030年新築住宅のZEH化を視野に、JBN版脱炭素に向けたロードマップに対応する会員支援事業の実施。
- ② 国が掲げる2050年既存住宅のZEH化を視野に、性能向上リフォーム・リノベーションに対応する会員支援事業の実施。
- ③ 4号特例の縮小等改正建築基準法への対応に向けた会員支援事業の実施。
- ④ 良質なストック住宅社会に向けて、長期優良住宅の普及と維持管理体制整備に向けた会員支援事業の実施。
- ⑤ 増え続ける空き家に対して、地域工務店が利活用やリニューアルに積極的に取り組むための会員支援事業の実施。
- ⑥ 不足する大工の担い手確保と育成に関する事業。
- ⑦ 地域工務店で活躍する人材の確保と育成に関する会員支援事業の実施。
- ⑧ 工務店経営において必要となる、国の各種制度等へ関する会員支援事業の実施。
- ⑨ 法改正などで煩雑化する工務店業務をサポートする事業者の紹介を含めた体制構築。
- ⑩ 会員への情報発信の充実を含めた体制の整備。

研修会のテーマ

○営業力強化のための研修会

- 国の施策を基に工務店の進むべき道を探る研修会
- 設計力強化のための研修会
- リフォーム・リノベーションの受注促進のための研修会
- 非住宅建築物受注強化のための研修会
- 建築大工育成のための研修会
- 働き方改革等の研修会

◆ 令和6年能登半島地震支援の木造応急仮設住宅が建設中

JBNと全建総連の2団体で構成する一般社団法人全国木造建設事業協会（全木協）は、令和6年能登半島地震の被災者支援のため、輪島市・珠洲市において木造応急仮設住宅の建設を開始しました。

建設中の木造応急仮設住宅では、被災県の石川県の会員工務店をはじめ、県外の富山県・熊本県・山口県などからも施工の応援が入っています。また、全建総連の労働者供給事業として、全国から大工が応援に駆けつけています。

予定する約550戸の建設を目指して、急ピッチで建設が進んでいます。屋根には瓦、断熱材にはセルロースファイバーを使用し、基礎は木杭ではなく、べた基礎の仕様となっています。



建設中の仮設団地：南志見



建設中の仮設団地：町野

◆子育てエコホーム支援事業の交付申請の受付開始

3月29日(金)より、子育てエコホーム支援事業の交付申請(予約含む)の受付が始まりました。

【交付申請期間】

2024年3月29日～予算上限に達するまで

予約期間：遅くとも2024年11月30日まで
申請期間：遅くとも2024年12月31日まで

予算上限に達し次第、交付申請(予約含む)の受付は終了してしまいます。お早めの申請をおすすめします。

子育てエコホーム支援事業の交付申請には、事前に統括アカウントの取得および住宅省エネ支援事業者への登録が必要です。

です。登録後は、事業者登録が完了した統括アカウントと担当者アカウントとを結びつける「アカウント連携」を行います。

アカウント連携は、統括アカウントの共通ポータル上に発行される『登録事業者番号』と『連携用パスコード』を、担当者アカウントの共通ポータル上で入力することで完了します。

複数の事業にまたがる一つの工事請負契約のリフォーム工事について交付申請を行う場合には、ワンストップ申請が可能です。

ワンストップ申請は共通ポータルより作成できます。

詳細はHPをご覧ください▶

<https://kosodate-ecohome.mlit.go.jp/>



◆住団連「住宅工事現場における技能者の働き方改革ガイドライン」の改定

2024年4月から建設業においても「時間外労働の上限規制」の適用が開始されたことを踏まえ、住団連では「住宅工事現場における技能者の働き方改革ガイドライン」2024を取りまとめました。2020年ガイドラインから、調査データの更新、建設キャリアアップシステム(CCUS)の現状、および元請と下請の共存共栄に向けた考え方などを修正・追加しています。

CCUSに関しては、事業者や技能者向けの制度説明や登録の促進、国の補助金活用の周知など、CCUS利用に関する取り組みが進んでいる現状を説明。特に外国人雇用では登録が必須であり、CCUSが将来的に建設業界の重要なデータ

ベースとなる可能性を示唆しました。

元請と下請の共存共栄に向けての項目は、2024年版に新設。働き方改革は、元請企業が下請企業に一方的に押し付けることでは達成できないものであり、下請企業は要求を率直に伝え、互いに協議しながら実施可能な形にする必要があると述べています。さらに、技能者の減少を食い止め、高品質な住宅を供給するためには、適正な取引関係を構築し、共存共栄を目指す必要性を目標として掲げています。

全文はHPをご覧ください▶

<https://www.judanren.or.jp/activity/committee/ginoshu.html#guideline2024>



◆委員会報告

環境委員会

3月28日(木) 13:30～17:30

場所

ビジョンセンター東京京橋

参加者

150名

環境委員会では、断熱等級6・7の普及に伴い導入する事業者も増えてきた全館空調についての勉強会を開催しました。

お招きした全館空調換気関連事業者は、OMソーラー株式会社(パッシブエアコン)、一般社団法人YUCACO推進機構(YUKAKO)、株式会社タナカホーム(ゼンダーComfohome)、株式会社ヒノキヤグループ(Z空調)、株式会社キムラ(airvolley)、ダイキン工業株式会社(サラビア)の6社です。最新の全館空調換気システムの技術やシステムに関する詳細な解説から、各社の違いや特徴、実際の導入事例など、快適な住環境を実現するために必要な知識を幅広く学びました。

全館空調とは家全体を冷暖房(空調)して家中を快適に保つシステムです。小屋裏や床下などに空調設備を設置し、家中に張り巡らせた空気の通り道を通じて冷暖房や換気などの空調管理をおこないます。部屋ごとに空調するルームエアコンとは異なり、廊下や洗面所、トイレなど含めて家全体を空調するため、部屋ごと的大幅な温度差がなくなり、ヒートショックの防止に有効です。基本的には1台で「換気・空気清浄・冷暖房」といった役割をこなし、24時間体制で住まい全体を快適な

室温・湿度に調整する仕組みです。

全館空調といってもさまざまな考え方があります。空気の送り方も、小屋裏から床下まで大量の空気を送る仕組みや、床下から2階まで空気を送る仕組み、各階の中央に空調設備を配置してダクトで送る仕組みなどの違いがありました。また、空調設備についても、独自の設備を開発しているシステムや、市販のエアコンを応用するシステム、換気システムと一体となりフィルターや熱交換、除湿機能が付属しているシステムなど、さまざまでした。

空気の送り方(いかにダクトを少なくするか、短くするかなど)だけでなく、掃除やメンテナンスの方法(いかに汚れないようにするかなど)、修理対応、カビ対策、結露対策、除湿対策、温度調整、コスト、排熱の効率利用などに事業者ごとの多様な工夫があり、導入する建物の外皮性能によっても最適なシステムが異なるため、総合的に検討する必要があります。



工務店紹介

Introduction of construction companies

北海道石狩市にある、1974年設立の丸三ホクシン建設。「SHS外断熱工法」を用いた高気密・高断熱の住宅を長きにわたり提供してきた一方、道産材を使った地産地消の家づくりにも注力。外断熱だからこそ実現する、木をあらわした温かみのある内装も好評で、新築は年間15棟以上を手掛けるなど好調な業績を維持しています。

同社の大きな特徴は、墨付けや刻みといった大工仕事を大切にしていること、そして約30年前から大工の社員化を実施していることです。首藤さんは職業訓練校に長年講師として携わり、教育の重要性を感じたことから、社内教育や外部研修も活用し、大工育成のための充実した体制を整備しています。

大工の社員化に取り組み30年 SDGs推進で多様な人材活用も目指す

株式会社 丸三ホクシン建設

首藤 一弘 社長



現在、ベテランから若手まで幅広い年代の13名の社員大工が在籍し、なかには親子2代で働く大工も。「従業員に“自分の子供にも大工をさせたい”と言ってもらえるのはありがたい」と首藤さん。大工の処遇改善に取り組んできたことで、高等技術専門学院からも生徒をコンスタントに迎え入れるなど、人材の確保や定着につなげています。

また、同社ではSDGsへの取り組みも積極的に推進していますが、その1つが「女性が働きやすい職場づくり」。営業や事務のほか、大工職でも女性が活躍しています。「女性が入社するということで、男性社員たちも“働きやすい職場にシなくては”と自ら環境を整えるようになった」と首藤さん。会社の雰囲気

変わるという意味でも、女性を雇用するメリットは大きいと話します。

さらに、数年前には自社の森林を購入。環境保護への貢献とともに、今後は維持管理で発生する間伐材を家具などの造作にも活用したい考えです。

今年4月からはJBNの大工育成委員会の委員長に就任するなど、業界発展のための活動にも奔走する首藤さんですが、根底にあるのは家、施主、従業員への誠実な姿勢。その姿勢が会社の魅力を作り出していると考えています。

▶木のあらわしが印象的な同社の施工例。外断熱工法と高い技術力により、魅力的な空間が生まれる。



関連事業者紹介

Introduction of related businesses

建築・土木・測量の3分野で事業を展開する福井コンピュータホールディングス。福井コンピュータアーキテクトはその傘下で建築部門に特化し、建築CAD「ARCHITREND ZERO」のベンダーとして知られています。

営業企画課の市原さんが「地面から建物までシステムを提供している企業は当社くらい」と話すように、土木・建築・測量と広く精通しているのが同社の強み。

ARCHITREND ZEROは3次元CADとして業界トップクラスのシェアを獲得していますが、特に住宅分野では、営業から設計・施工に至る全工程を自社開発のシステムで一気通貫で対応でき、また必要な機能を取捨選択できるフレキシブルさが広く支持されています。

3次元建築CADで圧倒的シェア 工務店のDX化推進に寄与

福井コンピュータアーキテクト株式会社



田辺 竜太 代表



市原 照久 さん

JBNとは、「超長期住宅先導的モデル事業」開始時のJBN仕様の作成サポートを皮切りに、ARCHITREND ZEROの「JBN CAD」としての提供、長期優良住宅や住宅履歴の講習会支援など、さまざまな連携活動を展開。ARCHITRENDのユーザーはJBN会員にも多く、同社の法改正への迅速な対応などは高い評価を得ています。

新築の着工棟数の減少や人手不足、長時間労働の上限規制など、課題が山積する工務店業界。同社はこうした課題をITの力で解決すべくさまざまな取り組みを行っています。その一つが株式会社ダイテックと共同開発した施工管理アプリ「現場Plus」の展開です。現場Plusは、限られた職人の工程割

当に対し現場を横断して管理できる「縦横断工程表」など、生産性向上のための充実した機能を装備。60IDで月額1万円(税別)という低価格も相まって、近年ユーザーを拡大しています。

CAD事業という柱があるからこそ実現できる価格ですが、「費用負担を軽くしてDX化が進むことにより、問題解決に貢献できれば」と市原さん。長く業界を見つめてきた同社だからこそできる、当事者目線に立った活動が今後も期待されます。

▶JBN会員向けの講習会の様子。今後は各地域の連携団体との関係強化も目指し、地域に合った勉強会なども検討中。



◆雇用・労働分野の助成金のご案内

厚生労働省では、雇用関係助成金等を周知するため、『雇用・労働分野の助成金のご案内』のパンフレットを作成しています。

また、厚生労働省ホームページに、助成金ごとのパンフレットをまとめて掲載されております。育成やCCUS登録への助成等もありますので、ご参照ください。

雇用関係助成金パンフレット（簡略版）



<https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/000758206.pdf>



厚生労働省ホームページ（助成金ごとのパンフレット）



https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakuni tsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/000763045.html



◆「令和6年能登半島地震」に係る義援金御礼

募集させていただいた令和6年能登半島地震の義援金について、631万円が集まりました。会員の方々からご支援をいただきまして、ありがとうございます。

義援金については、輪島市および珠洲市に寄付をさせていただく予定です。詳細については、追ってご報告いたします。

◆JBN全国会員交流会2024in愛媛

今年度の全国交流会は、愛媛県で開催します。今年度をもって、地方での全国交流会は休止になりますので、ぜひ皆様ご参加下さい！

交流会テーマ

共に前進、進めよう全国の力
～目指そう、社会が求める脱炭素時代の工務店～

9月25日(水)

●ゴルフコンペ

【会 場】エリエールゴルフクラブ松山
【プレー代金】12,450円(セルフ) / 14,100円(キャディ付)
【参加費】5,000円(景品代金・送迎バス代金)
※送迎を松山市内よりバスで行います。

●表彰式・懇親会

【会 場】ネストホテル松山 【懇親会費】7,000円

9月26日(木)

●式典・講演・工務店事例報告&ディスカッション

【会 場】愛媛県県民文化会館 【時 間】13:30～17:10

●懇親会

【会 場】ANAクラウンプラザホテル松山
【時 間】18:30～20:00

9月27日(金)

●分科会

【会 場】愛媛県県民文化会館 【時 間】9:30～12:50

参加費

- ・15,000円/人(26日と27日の両日参加)
- ・10,000円/人(懇親会不参加・他プログラム参加)

刊行物のご案内（刊行物のお申込みはJBNホームページをご覧ください。）



マナーアップハンドブック 【工事現場編】

手帳サイズ 32ページ

挨拶の基本から現場近隣の挨拶まわり、車の止め方、身だしなみ、言葉づかいなど現場マナーの基本をご紹介します。



中大規模施工施工管理マニュアル&講習会アーカイブ動画の紹介

A4版 87ページ

（正会員専用ページの動画アーカイブにて動画および資料がご覧になれます。）

JBNは国土交通省令和3年度環境・ストック活用推進事業の支援により、木造住宅を中心に事業展開する大工・工務店が新たに非住宅木造建築の分野に参入することを想定した、地域工務店向けの「中大規模木造建築物の施工管理マニュアル」を作成しております。PWAで整備されている「構造木工事監理マニュアル」と併せて利用することにより、非住宅建築に求められる安全で高品質な木造建築物が我々の手で確実に施工されることを期待しています。

JBNはさまざまなご相談（技術、法律、支援等）をお受けしております。

ホームページ（トップページの最下欄）のお問合せフォームをご利用いただくか、下記へお問合せください。



【発行・お問合せ】

一般社団法人JBN・全国工務店協会 〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-4-10 京橋北見ビル東館6階
Tel.03-5540-6678 Fax.03-5540-6679 E-Mail:jbn@jbn-support.jp URL:https://www.jbn-support.jp